

週刊新社会

10月13日



2020年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 42円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

1年半後の市議選候補者を
募集しています。ご連絡を

国保会計決算が全会一致で承認 財政調整基金減少で次年度以降が正念場

国民健康保険特別会計の貯金、財政調整基金を使って保険料値下げとサービス向上後、国民健康保険特別会計決算が2年続けて全会一致で承認された。今年度の国保予算も同じ仕組みが維持されている。しかし、これからが正念場となる。収入が頭打ちになり、基金残高が少なくなっているためだ。国保運営協議会に出された資料から現状と課題を示す。

基金利用で保険料引き下げ

今年度も含めて3年連続保険料引下げと保険サービス向上の財源となったのは財政調整基金という貯金。当然その動向が今後を占う。

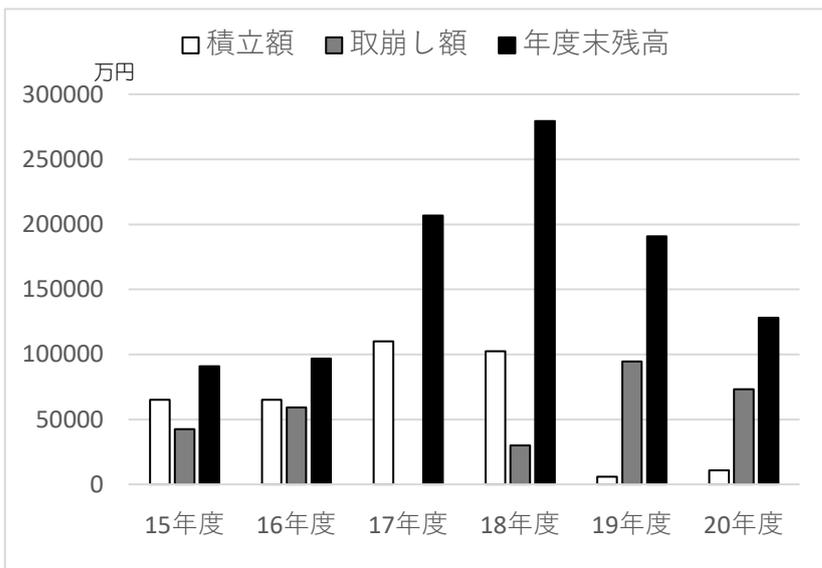
19年度決算（令和元）の残高は19億825万円。17年度末は20億円余（当時おさなみ議員が決算で見逃さずに指摘、以来3年連続で保険料引き下げとなった）。18年度末は28億円弱だった。しかし、基金に積み立てする額が大きく減っている。17、18年度はほぼ10億円だったが、19年度になると約6千万円に激減した。

さらに今年度の取り崩し予定額は7億3300万円、積立額は1億800万円で、年度末残高見込みは12億8300万円と激減する。

収入面での要因は保険料の収納率が15年度の88.71%から19年度94.59%と大きく向上したが、この2年間は頭打ち状態となっていることが一つ。

滞納分の収納率も15年度

図 国保特別会計財政調整基金関係の推移



20.45%から17年度29.74%と急伸したが、18年度27.99%、19年度28.75%とやはり頭打ちとなっている。収納率の向上で滞納残高が減っていることもあり、実際の滞納分の収納額は15年度約5000万円だったが、17年度の約6000万円をピークに18年度は約4200万円、19年度は約3200万円と下がっている。

もちろん支出面では保険加入者の減少とともに全体の保険給付費は下がっているが、一人当たり

の保険給付費は15年度約34万6000円、19年度37万1000円と増大傾向にある。

仮に来年度も20年度同様7億3300万円を取り崩し、積立額を無視すると残高は5億5000万円となってしまふ。そこに消費税10%引き上げと新型コロナで加速された所得減が襲いかかる。自治体独自で対策をとるには限界がある。全国知事会が提言しているように1兆円規模の新たな国費投入は国保運営のために必須条件だ。

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2020年10月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 3ヵ月1641円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

菅政権 安倍政権を引き継ぐ 「自助・共助・公助の絆」は 自己責任社会に

いつまで続く格差と貧困を生む政治

7年8カ月続いた安倍長期政権は終わりました。しかし9月16日に就任記者会見した菅義偉首相は「安倍政権の継承と前進」を掲げました。新政権はさっそく人気取りを狙い携帯電話料金の値下げ、マイナンバーカードの普及対策などを目的とした「デジタル庁」の新設を打ち出しました。他には、縦割り行政の打破、地方銀行の統合などの政策も掲げました。そんな菅政権の支持率は誰もが驚く高支持率ですが、年内に総選挙が予想されます。本当に菅政権に暮らして平和を委ねていいのでしょうか。

目指すは自己努力・自己責任社会

菅義偉首相は就任記者会見で、目指す社会は「自助・共助・公助の絆」の日本と言いました。これは、日本国民の生きる基本を自己努力・自己責任に押し付け、国の役割は税の徴収、外交と安全保障、治安と大規模災害対策などに限り、社会保障など日々の暮らしは個人の努力にまかせ、最低限のサービスを国や自治体がする社会にすることです。

反省無き非正規労働の拡大

菅首相は経済対策では「アベノミクス」を引き継ぐとし、「第2次安倍政権が発足以来、人口減少のなかでも就業者が400万人増えた」と胸を張りました。確かに2013年から2019年の間に雇用者は新たに約380万人増えました。しかし増えたのは非正規労働者が55%です。それも年収200万円以下が75%を

占めています。また、2018年の非正規労働者の比率は過去最高の37.9%です。菅首相は、低賃金で雇用も不安定な労働者に依拠した経済対策を記者会見で堂々と、胸を張るとは驚きです。

大企業・金持ち優遇政策の継承

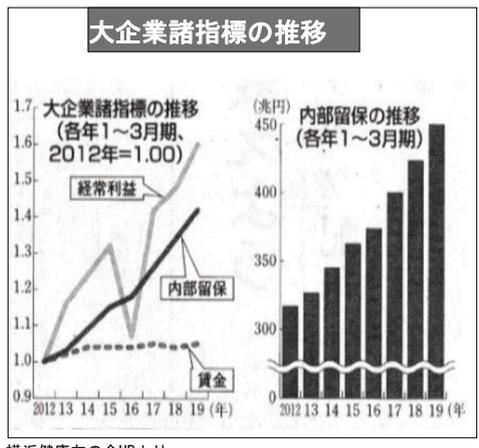
「アベノミクス」は、株価の値上げで投資家、大企業を大儲けさせました。株式配当はうなぎのぼりです(図参照)。

一方、働く人たちの不安定雇用、格差と貧困は拡大するばかりです。菅首相は、こんな政策を引き継ぐと言いました。がとんでもありません。

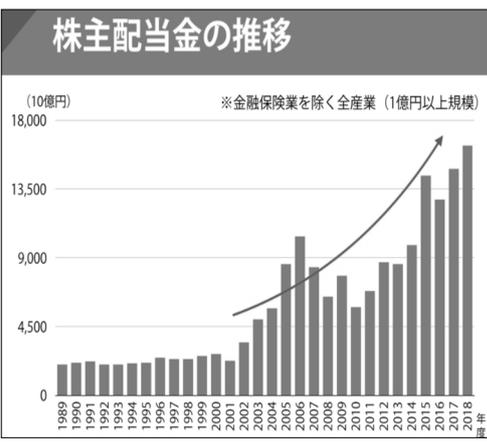
コロナ解雇を今すぐ止めよ!

菅首相は雇用関係給付金は「必要な方々に届ける」と述べましたが、しかし雇用関係の給付金は解雇、雇止めの人々に幅広く届いていない上、不十分です。また、コロナ解雇が激

増し、9月時点で6万人を超え、毎月1万人以上のコロナ解雇が止まりません。また、休業者がいつコロナ解雇されるか不安が広がり、各地のハローワークやユニオンに悲鳴が寄せられています。
菅政権への幻想を捨て、来るべき総選挙で野党統一候補を勝利させ、国政を転換させましょう。



横浜健康友の会HPより



川崎市議会議員三宅隆介HPより